

平成 25 年度第 1 半期（平成 25 年 4 月～6 月）1-1 R F I D（免許局・登録局）の正誤表

【正】 平成 25 年度第 1 四半期（平成 25 年 4 月～6 月）1-1 R F I D（免許局・登録局）

② 本四半期までの実施状況

本四半期末において、総無線局8,323局（前四半期から491局増）のうち、協議を開始した無線局は8,323局（前四半期から491局増）、協議を開始していない無線局は0局（前四半期から1局減）です。また、協議を開始した無線局のうち、終了促進措置の実施について合意し、書面等による確認に至ったものは7,482局（前四半期から1,350局増）、終了促進措置の実施が全て完了（認定開設者による対象免許人等又はメーカー等の業者への支払及び対象免許人等による周波数移行の措置が完了している事）した無線局は261局（前四半期から194局増）、協議を開始したものの終了促進措置を実施することなく廃止された無線局は220局（前四半期から69局増）です。

前四半期末に目標としていた4割の実施完了について、終了促進措置の合意取得は遅滞なく、全体の9割程度の合意を取得しています。一方で、(1)主要メーカーによる新周波数帯対応リーダーライタの開発期間が想定より長期化したこと、(2)特殊なタグに対応する製品ラインナップが減少したこと、(3)交換対象がリース物品の場合には契約等の処理方法が複雑になる傾向があること等により、具体的な移行方法の決定に時間を要しているケースもあり、実施完了の数は目標の4割を達成していません。しかし、上記の課題については、メーカーやリース会社等とも協議の上、解決を図っており、合意取得したのものについては順次工事を実施していくことから、2014年3月に向けての進捗には、大きな支障はないものと考えています。

協議の実施・進捗に関する状況等の詳細は、「3-4 R F I D（免許局・登録局）との協議」参照。

なお、各都道府県における内訳は、次のとおりです。（無線局数については、包括免許は無線局免許記載の事務所の所在地に計上しています。よって、実際の設置場所と数が一致しない場合があります。）

（2013年6月末現在）

都道府県	協議開始前		協議開始済		実施合意済				廃止済	
	無線局数	免許人等数	無線局数	免許人等数	実施合意済		実施完了済		無線局数	免許人等数
					無線局数	免許人等数	無線局数	免許人等数		
北海道			123局	28	92局	20	18局	7	3局	3
青森県			18局	3	18局	3				
岩手県			5局	4	4局	3			1局	1
宮城県			69局	15	59局	10	49局	3	7局	3
秋田県			9局	4	8局	3			1局	1
山形県			1局	1	1局					
福島県			5局	3	5局	3				
茨城県			70局	12	44局	9			26局	3
栃木県			6局	5	6局	4			0局	1
群馬県			31局	10	17局	5			4局	3

埼玉県			252局	23	223局	15			1局	4
千葉県			127局	21	126局	18	4局	2		
東京都			4,102局	396	3,746局	288	71局	18	104局	62
神奈川県			264局	44	210局	30	16局	2	8局	8
山梨県			52局	6	52局	5			7局	2
新潟県			43局	10	38局	7			5局	3
長野県			48局	11	45局	9				
富山県			16局	10	11局	7			2局	2
石川県			18局	9	13局	7			1局	1
福井県			21局	4	19局	3			2局	1
岐阜県			33局	9	33局	7			0局	1
静岡県			97局	16	58局	9	9局	1	15局	3
愛知県			868局	55	828局	37	7局	3	13局	8
三重県			45局	8	43局	7	4局	1		
滋賀県			10局	5	9局	3	7局	1	1局	2
京都府			141局	26	129局	22	34局	1	1局	1
大阪府			1,258局	79	1,226局	59	11局	5	8局	10
兵庫県			140局	32	88局	21	13局	2	2局	3
奈良県			3局	3	2局	2			1局	1
和歌山県			10局	2	10局	2				
鳥取県										
島根県				1					0局	1
岡山県			31局	11	18局	7	5局	1	2局	2
広島県			57局	9	50局	6				
山口県			1局	2					1局	1
徳島県			2局	1						
香川県			68局	5	40局	3	1局	1		
愛媛県			8局	2	8局	2	7局	1		
高知県										
福岡県			120局	21	98局	15	3局	2	3局	3
佐賀県			14局	2	1局	1				
長崎県			35局	5	33局	4				
熊本県			31局	5	30局	4	1局	1		
大分県			31局	2	28局	1				
宮崎県			18局	4	3局	2				
鹿児島県			2局	2	2局	2	1局	1		
沖縄県			20局	4	8局	2			1局	1
全 国	0局	0	8,323局	930	7,482局	667	261局	53	220局	135

注 東京都の免許人等数は、免許人等同士の合併により、1減り、397から396となっています。

【誤】 平成 25 年度第 1 四半期（平成 25 年 4 月～6 月） 1-1 RFID（免許局・登録局）

② 本四半期までの実施状況

本四半期末において、総無線局**8,322**局（前四半期から**490**局増）うち、協議を開始した無線局は**8,322**局（前四半期から**490**局増）、協議を開始していない無線局は0局（前四半期から1局減）です。また、協議を開始した無線局のうち、終了促進措置の実施について合意し、書面等による確認に至ったものは7,482局（前四半期から1,350局増）、終了促進措置の実施が全て完了（認定開設者による対象免許人等又はメーカー等の業者への支払及び対象免許人等による周波数移行の措置が完了している事）した無線局は261局（前四半期から194局増）、協議を開始したものの終了促進措置を実施することなく廃止された無線局は**609**局（前四半期から**407**局増）です。

前四半期末に目標としていた4割の実施完了について、終了促進措置の合意取得は遅滞なく、全体の9割程度の合意を取得しています。一方で、(1)主要メーカーによる新周波数帯対応リーダライタの開発期間が想定より長期化したこと、(2)特殊なタグに対応する製品ラインナップが減少したこと、(3)交換対象がリース物品の場合には契約等の処理方法が複雑になる傾向があること等により、具体的な移行方法の決定に時間を要しているケースもあり、実施完了の数は目標の4割を達成していません。しかし、上記の課題については、メーカーやリース会社等とも協議の上、解決を図っており、合意取得したものについては順次工事を実施していくことから、2014年3月に向けての進捗には、大きな支障はないものと考えています。

協議の実施・進捗に関する状況等の詳細は、「3-4 RFID（免許局・登録局）との協議」参照。

なお、各都道府県における内訳は、次のとおりです。（無線局数については、包括免許は無線局免許記載の事務所の所在地に計上しています。よって、実際の設置場所と数が一致しない場合があります。）

（2013年6月末現在）

都道府県	協議開始前		協議開始済		実施合意済				廃止済	
	無線局数	免許人等数	無線局数	免許人等数	実施合意済		実施完了済		無線局数	免許人等数
					無線局数	免許人等数	無線局数	免許人等数		
北海道			123局	28	92局	20	18局	7	4 局	4
青森県			18局	3	18局	3				
岩手県			5局	4	4局	3			1局	1
宮城県			69局	15	59局	10	49局	3	7局	3
秋田県			8 局	3	8局	3				
山形県			1局	1	1局					
福島県			5局	3	5局	3				
茨城県			70局	12	44局	9			26局	3
栃木県			6局	5	6局	4			0局	1
群馬県			31局	10	17局	5			4局	3
埼玉県			252局	23	223局	15			1局	3

千葉県			127局	21	126局	18	4局	2		
東京都			4,102局	396	3,746局	288	71局	18	447局	72
神奈川県			264局	44	210局	30	16局	2	8局	8
山梨県			52局	6	52局	5			7局	2
新潟県			43局	10	38局	7			5局	3
長野県			48局	11	45局	9				
富山県			16局	10	11局	7			2局	2
石川県			18局	9	13局	7			1局	1
福井県			21局	4	19局	3			5局	2
岐阜県			33局	9	33局	7			0局	1
静岡県			97局	16	58局	9	9局	1	15局	3
愛知県			868局	55	828局	37	7局	3	13局	8
三重県			45局	8	43局	7	4局	1		
滋賀県			10局	5	9局	3	7局	1	1局	2
京都府			141局	26	129局	22	34局	1	1局	1
大阪府			1,258局	79	1,226局	59	11局	5	49局	13
兵庫県			140局	32	88局	21	13局	2	2局	3
奈良県			3局	3	2局	2			1局	1
和歌山県			10局	2	10局	2				
鳥取県										
島根県				1					0局	1
岡山県			31局	11	18局	7	5局	1	2局	2
広島県			57局	9	50局	6				
山口県			1局	2					1局	1
徳島県			2局	1						
香川県			68局	5	40局	3	1局	1	1局	1
愛媛県			8局	2	8局	2	7局	1		
高知県										
福岡県			120局	21	98局	15	3局	2	4局	3
佐賀県			14局	2	1局	1				
長崎県			35局	5	33局	4				
熊本県			31局	5	30局	4	1局	1		
大分県			31局	2	28局	1				
宮崎県			18局	4	3局	2				
鹿児島県			2局	2	2局	2	1局	1		
沖縄県			20局	4	8局	2			1局	1
全国	0局	0	8,322局	929	7,482局	667	261局	53	609局	149